

平成16年3月期 決算短信（連結）



平成16年5月18日

上場会社名 株式会社日本ユニパックホールディング
 コード番号 3893
 (URL <http://www.nipponunipac.com>)

上場取引所 東大 名
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏 名 三好 孝彦
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏 名 伊藤 恵介 TEL (03)3218-9300
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年3月期	1,192,649 (2.3)	55,679 (10.4)	50,665 (27.7)
15年3月期	1,165,450 (△3.8)	50,450 (18.9)	39,671 (38.9)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	24,258 (397.0)	22,025 22	21,132 64	5.8	3.1	4.2
15年3月期	4,880 (—)	4,283 53	4,137 37	1.2	2.4	3.4

(注)①持分法投資損益 16年3月期 3,207百万円 15年3月期 △699百万円
 ②期中平均株式数(連結) 16年3月期 1,092,364.04株 15年3月期 1,088,913.20株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	1,637,366	429,621	26.2	392,140 80
15年3月期	1,630,126	408,202	25.0	374,133 23

(注)期末発行済株式数(連結) 16年3月期 1,095,071.82株 15年3月期 1,090,484.39株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	87,089	△72,664	△28,830	21,624
15年3月期	128,695	△71,891	△54,938	35,187

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 51社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 12社(除外) 13社 持分法(新規) 0社(除外) 1社

2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	595,000	29,000	8,500
通期	1,195,000	65,000	28,000

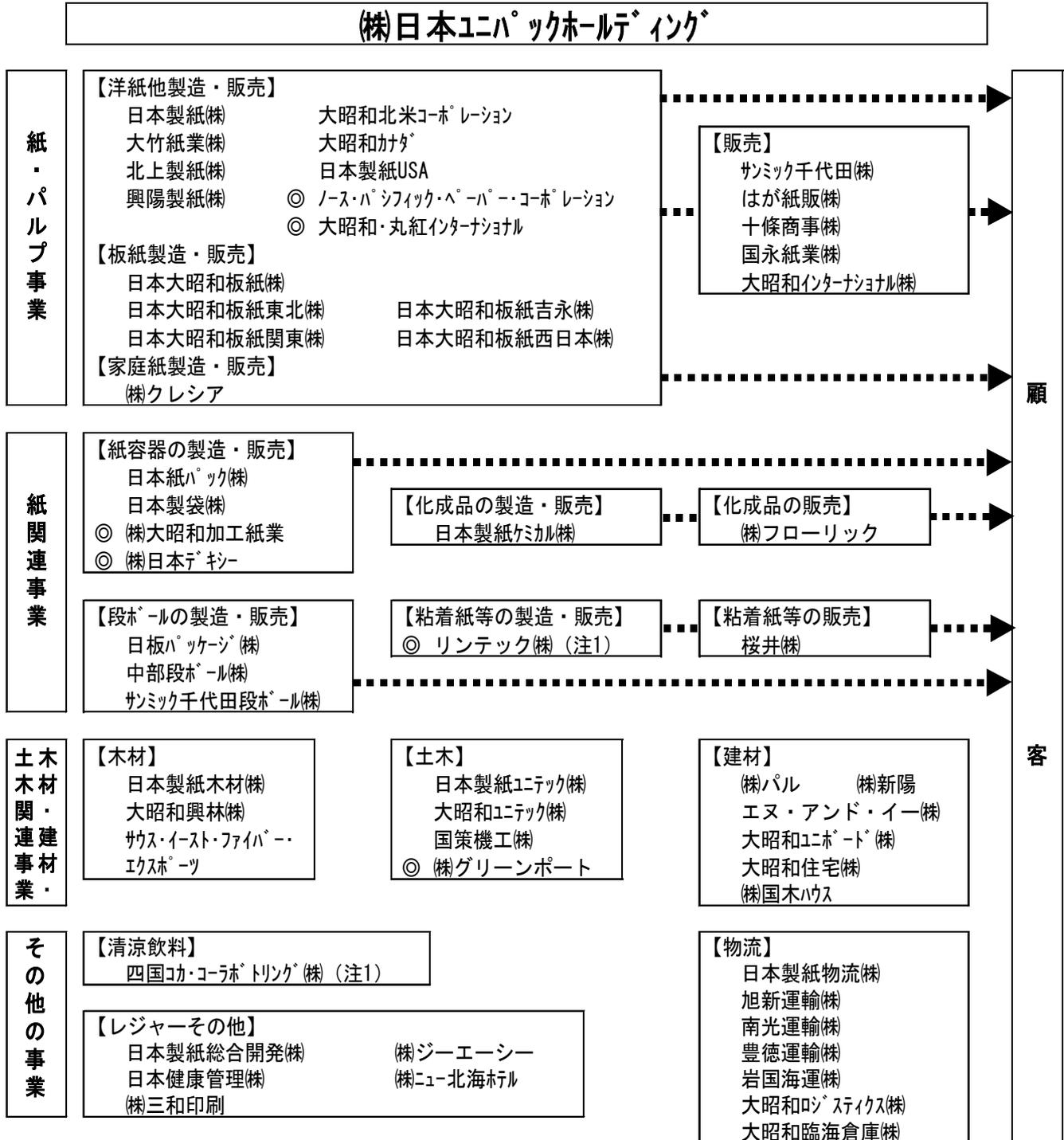
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25,569円10銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の10ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 162 社及び関連会社 47 社で構成されており、紙・パルプ事業、紙関連事業、木材・建材・土木関連事業及び飲料、運送業、レジャー事業等のその他の事業を行っています。
 なお企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



連結子会社、持分法適用関連会社のみを記載しています。

(注1)：(株)東京証券取引所一部上場銘柄

◎は持分法適用関連会社

【紙・パルプ事業】

紙・パルプ事業セグメントでは、洋紙、板紙、家庭紙、パルプ等の製造販売を行っています。

- ・洋紙は、日本製紙(株)及び北上製紙(株)が製造販売、大竹紙業(株)及び興陽製紙(株)他が日本製紙(株)の委託により生産し、日本製紙(株)が仕入販売を行っています。海外関連会社のノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーションは新聞用紙等の製造を行っており、日本市場向けの製品については日本製紙(株)が輸入販売を行っています。大昭和北米コーポレーションは日本製紙 USA 等の北米事業会社を統括し、北米市場を中心に製造販売を行っています。
- ・板紙は、日本大昭和板紙(株)の委託により生産子会社である日本大昭和板紙東北(株)他3社が生産し、日本大昭和板紙(株)が仕入販売を行っています。
- ・家庭紙は(株)クレシア他が製造販売を行っています。
- ・パルプは、日本製紙(株)、大昭和カナダ、大昭和・丸紅インターナショナル他が製造販売を行っています。

【紙関連事業】

紙関連事業セグメントでは、紙加工品、段ボール、化成品等の製造販売を行っています。

- ・紙加工品では、日本紙パック(株)他が紙容器等の製造販売を行っています。またリントック(株)が粘着関連製品の製造販売を行っています。
- ・段ボールは日板パッケージ(株)他が製造販売を行っています。
- ・化成品は日本製紙ケミカル(株)他が製造し、(株)フローリック、サンミック千代田(株)が販売しています。

【木材・建材・土木関連事業】

日本製紙木材(株)、大昭和興林(株)他が木材の仕入販売、(株)パル、サンミック千代田(株)他が建材の仕入販売、エヌ・アンド・イー(株)他が建材の製造販売を行っています。また日本製紙ユニテック(株)他が土木関連事業を行っています。

【その他の事業】

日本製紙物流(株)他が物流事業を行っています。

四国コカ・コーラボトリング(株)が清涼飲料の製造販売、日本製紙総合開発(株)他がレジャーその他の事業を行っています。

経営方針

1. 経営の基本方針と対処すべき課題

(経営の基本方針)

当企業グループは、持株会社である当社のもと、「安定して良い業績をあげる企業」、「顧客に信頼される企業」、「従業員が夢と希望を持てる企業」、「品格のある企業」の4つの企業像を備えた「世界的一流企業グループの構築」を目指しております。

この目標に向けた取組みを通じて、株主価値の向上を図るとともに、広く社会に貢献してまいります。

(対処すべき課題)

平成13年3月の日本製紙株式会社と大昭和製紙株式会社の事業統合以来、統合効果の発現に取り組んできましたが、昨年4月に、洋紙事業は「日本製紙株式会社」に、板紙事業は「日本大昭和板紙株式会社」に再編成しました。これにより、抜本的な経営効率化の実現が可能な体制が整い、事業統合の取組みは新たな段階に入りました。

新体制発足にあたり、平成15年度から平成17年度までを計画期間とする「第1次中期経営計画」をスタートさせました。3年間で、新体制後の合理化と効率化を徹底して進め、平成18年度以降の成長に向け基盤整備を図るものです。初年度にあたる本年度は、対前年増益を達成いたしました。しかし、原材料価格の上昇や洋紙の売価低迷などの影響を受け、当初予定していた業績に対しては未達成となりました。

こうした状況を踏まえ、以下の点を重点に今後一層の企業価値向上に取り組んでまいります。

(1) 洋紙販売力の強化

洋紙の販売価格は輸入紙増大の影響をうけ低迷しており、業績面で計画未達となった要因の一つとなっております。今後、収益の更なる向上を図るためには、洋紙販売力の強化が喫緊の課題であり、販売体制の見直しを含め販売力の抜本的な強化に取り組んでまいります。

(2) 比例費コストダウンの強化

原燃料費の高騰は今後も継続する可能性が見込まれており、原単位改善、省エネルギー対策等の一層の強化を図ってまいります。

(3) 総労務費の徹底した削減

要員合理化策をさらに強化するとともに、早期退職優遇措置を実施し余剰人員の早期解消を進め、中期経営計画の目標に対して大幅な人員削減を進めてまいります。さらに、関係会社出向者への早期転籍制度の導入、請負化の促進など各事業の業態に合った見直しを行い、総労務費の大幅削減を図ってまいります。

(4) 海外事業展開の強化

国内生産体制の徹底した整備を進めるとともに、成長が期待される中国をはじめ海外事業展開も推進し、将来の成長に向けた布石を打ってまいります。

紙・板紙事業については、国内生産体制の再構築により停機した設備を活用し、中国で合弁事業を立ち上げるなど、早期にかつ低リスクで中国の紙・板紙市場へ参入いたします。

また、飲料用紙容器事業についても中国における合併事業立ち上げを決定しております。

(5) その他主要事業の強化

家庭紙事業については、生産体制の効率化を含むコスト削減や新製品投入などを中心に収益改善を進めてまいります。

段ボール事業については、昨年 10 月にグループ段ボール会社の統廃合、および東罐興業株式会社との業務提携を実施いたしました。今後、更に合理化策を強化してまいります。

その他の事業につきましても、事業の将来性や業界における競争力等を踏まえ、収益改善策あるいは事業の見直し等の必要な施策を進めてまいります。

(6) CSR (Corporate Social Responsibility) 体制の強化

当企業グループは、「経営の基本方針」に記載のとおり 4 つの企業像を備えた「世界的一流企業」を目指しており、この経営ビジョンに基づきグループCSR推進体制の整備を行いました。

① 昨年 10 月、社会的責任 (CSR) 経営を推進するための専門組織を設置。

② 本年 4 月、新たに「行動憲章」および「行動規範」を制定するとともに、従業員の声を経営トップに速やかに伝える社内通報制度「ヘルプライン」を新設。

今後は、当社の目指す企業像に相応しい社会的責任経営をグループをあげて推進してまいります。

以上の強化策にグループをあげて取組むとともに、将来の成長に向けて基幹工場へ経営資源を集中し国際競争力を強化することにより、今後、ますます国際競争の激化が予想される中で、「世界的一流企業」を目指す当企業グループの経営基盤を確固たるものとしてまいります。

(投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等)

投資単位につきましては、当社株式の流動性の向上および個人投資家の皆様が投資しやすい環境を整える必要性があると考えております。

ただし、現行の投資単位を引下げるためには、手続きの過程でかかる費用等諸事情も熟慮せざるを得ないため、慎重に検討を進めてまいります。

2. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方)

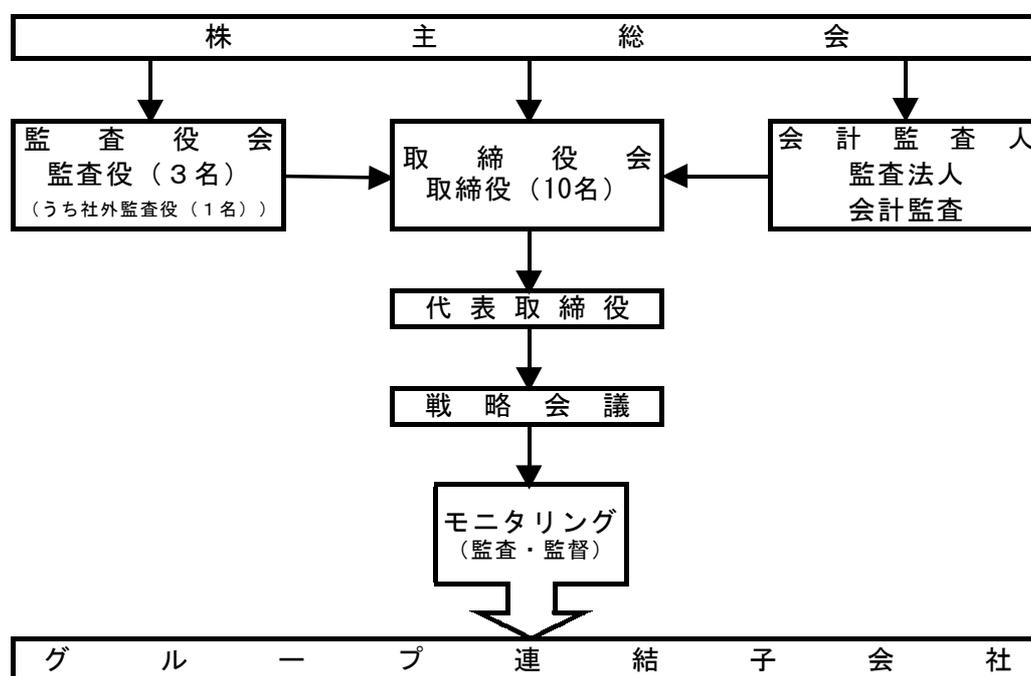
① 当社は、株主に対して一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを経営の最重要課題としております。

② 当社は純粋持株会社であり、経営と執行を分離して、株主価値向上のためにグループ各社の成長戦略を推進するとともに、併せてグループ経営の司令塔として傘下企業をモニタリング (監査・監督) し、株主への説明責任を果たすことをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。また、コンプライアンスについても、このグループ各社に対するモニタリング (監査・監督) を通して徹底を図る考えであります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関する経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ① 当企業グループの特徴は、組織と役割を明確にし、当社によるグループガバナンスとグループ各社による業務執行とを分離したことにありますが、このガバナンス実践のために、グループ各社については、自主・自立・自己責任を原則とし、当社は業務執行に関し最小限の関与にとどめております。
- ② 取締役会は、当社およびグループ経営の基本方針及び法令・定款で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関として位置付けております。取締役会の下には、会長以下全取締役および監査役を構成員とする戦略会議を置き、当社およびグループ全体の経営に関する基本方針および戦略、グループ各社の業務執行に関する重要事項などについて審議するとともに、コンプライアンスの徹底を図っております。
- ③ 監査機能として、当社は監査役制度を採用しております。監査役は、取締役会はじめ戦略会議などの重要な会議に出席し、取締役の業務執行について厳正な監視を行う他、会社業務全般にわたり適法・適正に行われているか厳しく監査しております。
- ④ 監査役（会）については、日本ユニパックホールディンググループ監査役連絡会を設置し、グループ各社の監査役と定期的に監査方針、監査方法などを協議しお互いに情報交換に努めるなど連携強化を図っております。
- ⑤ 取締役は社内取締役 10 名（全員）で社外取締役はおりません。監査役は社内監査役 2 名、社外監査役 1 名の 3 名で構成されております。



- ⑥ 経営内容の透明性を確保するため、社長直属の組織として IR 室を設置し、円滑な情報開示を通じて、株主・投資家の皆様の、企業経営・活動へのご理解促進に努めております。

(2) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ①当社は事業統合後これまでの間、統合効果の発現を最優先として取組んできましたが、さらにガバナンス機能を強化するため、取締役会の構成と役割について検討を行い、平成15年6月の定時株主総会において株様のご承認をいただき、グループ会社兼任取締役を新たに3名選任しました。これにより、当社専従の取締役とグループ会社兼任の取締役のそれぞれの機能がさらに明確化しました。
- ②当社は、社会的責任（CSR）経営を推進するため、平成15年10月より「日本ユニパックホールディンググループCSR（企業の社会的責任）委員会」を設置しました。当社グループCSR委員会の委員長には、CSR担当役員として代表取締役副社長があたり、委員会の事務局には、社長直属の組織としてCSR室を設置しました。当企業グループは、経済活動はもとより、環境への取組み、社会的な公正さという側面から総合的に社会に対する責任を果たしていく経営を、グループが一体となって推進しています。
- ③コンプライアンスに関しては、グループCSR委員会の分科委員会の一つである企業倫理委員会において、グループ行動憲章・行動規範の制定準備を進めてまいりましたが、平成16年4月1日、企業として社会的責任を果たしていくための基盤として、世界的一流企業にふさわしい「行動憲章」とこれに基づく具体的な「行動規範」をあらためて策定しました。グループ全体におけるコンプライアンス体制を今まで以上に充実強化し、よりいっそう姿勢を正して社会のルール・倫理を厳格に遵守していくことを徹底します。
- ④平成16年4月1日、グループの従業員がコンプライアンスに関して直接相談または通報することができる窓口（社内窓口の他、社外窓口として弁護士および独立した第三者機関）を設置しました。日本製紙(株)総務部コンプライアンス室が当制度の運用を担当し、厳重な情報管理と利用者本人のプライバシー保護を前提に、従業員からの問題提起に速やかに対応していきます（「日本ユニパックホールディンググループヘルプライン」）。

3. 利益配分に関する基本方針

当社は、グループ全体の経営基盤の強化、収益力の向上に努め、企業価値の増大を図ることによって、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

配当につきましては、グループの業績状況や内部留保の充実等を総合的に勘案した上で、可能な限り安定した配当を継続して実施することを基本方針としています。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

(1) 連結業績の概況

当期のわが国の経済は、前半は不透明な景気動向のなかで低迷しましたが、後半に入り米国や中国経済の好調な伸びに牽引され、輸出と設備投資主導による緩やかな回復基調に転じました。

洋紙業界におきましては、平成 15 年暦年ベースの紙の内需は前年比 0.5%の増加と 3 年振りにプラスとなりましたが、輸入紙増加要因を除く国内出荷量は前年比 1.0%減少しました。また、板紙業界につきましては、食品用途を中心に堅調に推移し、内需、国内出荷量ともに前年比 0.5%増加しました。一方、原材料価格は国際的な需給逼迫によって石炭・チップ価格が急騰し、古紙・重油価格も高止まりするなど、厳しい事業環境が続いています。

こうした状況のもと、当企業グループは第 1 次中期経営計画初年度である平成 15 年度より洋紙・板紙事業別の新体制をスタートさせ、安定的な高収益体質を確立すべく、生産体制再構築や原価改善・原材料調達価格の引下げなどのコストダウン、財務体質の改善を進めました。

以上の結果、当期の連結業績につきましては、売上高は前期に比べ 271 億 98 百万円 (2.3%) 増の 1 兆 1,926 億 49 百万円、経常利益は 109 億 93 百万円 (27.7%) 増の 506 億 65 百万円、当期純利益は 193 億 78 百万円 (397.0%) 増の 242 億 58 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

(紙・パルプ事業)

洋紙のうち、新聞用紙は、昨年度のワールドカップ需要の反動がありましたが、景気を反映して期後半から広告出稿が回復し、国内販売数量はほぼ前年並みとなりました。一般洋紙は、チラシ・カタログ向け塗工紙・微塗工紙や P P C 用紙の需要が堅調に推移し、国内販売数量は前年を若干上回りました。販売価格は輸入紙の影響もあり弱含みで推移しております。

板紙は、昨年の亀有工場閉鎖の影響や市況対策のための減産継続等により販売数量は前年比マイナスとなりましたが、販売価格は段ボール原紙を中心に昨年 10 月に価格復元を実現し、その水準を維持しております。

家庭紙は、昨年 2 月に発売した新製品の販売が好調に推移し、販売数量は前年を上回りました。販売価格は昨年末から弱含みで推移しています。

以上の結果、売上高は前期に比べ 0.1%減の 8,961 億 79 百万円、営業利益は 7.7%増の 430 億 14 百万円となりました。

(紙関連事業)

「ピュアパック」に代表される液体用紙容器は、販売数量は健康志向飲料が好調に推移しましたが、販売価格は輸入原料の円高差益還元などの影響により若干下落しました。

段ボール事業は、消費低迷を受けて販売数量は前年比マイナスとなりましたが、販売価格は原料の段ボール原紙の値上げを受けて昨年 12 月から一部品種の価格修正を実現しております。なお当期より段

ボール事業を新たに連結範囲に加えております。

化成品は、塗料用の塩素化ポリオレフィンが堅調に推移しましたが、土木用CMCなどが低調でした。以上の結果、売上高は前期に比べ26.0%増の1,237億37百万円、営業利益は1.9%増の49億87百万円となりました。

(木材・建材・土木関連事業)

木材・建材・土木関連事業は、新設住宅着工数が3年ぶりに前年を上回るなか、低ホルムアルデヒド建材が好調に推移しました。以上の結果、売上高は前期に比べ0.6%減の934億69百万円、営業利益は177.6%増の26億32百万円となりました。

(その他の事業)

清涼飲料事業は、記録的な冷夏による影響はありましたが、消費者の多様化するニーズに対応する販売に努めました。また運送業、レジャー等のその他の事業は堅調に推移しました。以上の結果、売上高は前期に比べ4.4%増の792億62百万円、営業利益は8.1%増の50億44百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動の結果得た資金を設備投資等に充当し、またグループ金融一元化の推進により手元資金を圧縮したことで、前期末より135億63百万円（38.5%）減少し、216億24百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は前期に比べ416億6百万円（32.3%）減少し、870億89百万円となりました。

この主な要因は、平成15年4月の日本製紙(株)と大昭和製紙(株)の合併に伴う支払条件の統一等により、仕入債務が325億82百万円減少したことによるものです。

なお前期の売上債権の減少額365億35百万円及び仕入債務の減少額365億58百万円は、平成14年3月末が休日だったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前期に比べ7億73百万円（1.1%）増加し、726億64百万円となりました。

この主な内容は、固定資産の取得による支出663億21百万円（前期比14.1%減）です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前期に比べ261億8百万円（47.5%）減少し、288億30百万円となりました。

この主な内容は、長期借入金の収支が198億5百万円の支出（前期は91億26百万円の収入）となったこと、親会社による配当金の支払額が130億84百万円（前期比203.3%増）となったこと等によるものです。

なお当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成 13 年度通期 (第 1 期+第 2 期)	平成 15 年 3 月期 (期末)	平成 16 年 3 月期 (期末)
自己資本比率 (%)	23.7	25.0	26.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.3	29.6	37.1
債務償還年数 (年)	8.5	6.6	9.7
インタレスト・カバーレッジ・レシオ	6.7	9.8	8.0

- 注) 株主資本比率 : 株主資本／総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバーレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- ①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
 ②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
 ③営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
 ④第 1 期(平成 13 年 3 月 30 日～平成 13 年 9 月 30 日)及び第 2 期(平成 13 年 10 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日) は変則決算のため、平成 13 年度通期として算出しています。

2. 次期の連結業績見通し

平成 16 年度の当企業グループを取り巻く環境は、原材料価格の上昇や洋紙の一部品種の売価低迷等による収益圧迫要因を抱えており、引き続き予断を許さない情勢です。

こうした経営環境の下、当企業グループは「対処すべき課題」に記載しました諸施策を着実に遂行することにより、グループの経営基盤を更に強化してまいります。

平成 16 年度通期の連結業績予想につきましては、売上高は 1 兆 1,950 億円、経常利益は 650 億円、当期純利益は 280 億円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
I 流動資産	476,649	29.1	455,445	28.0	21,203
現金及び預金	21,848		35,544		△13,696
受取手形及び売掛金	260,798		243,252		17,545
棚卸資産	134,616		138,174		△ 3,558
繰延税金資産	17,900		7,767		10,133
その他の	43,534		34,757		8,777
貸倒引当金	△ 2,048		△ 4,050		2,001
II 固定資産	1,160,572	70.9	1,174,398	72.0	△13,826
1 有形固定資産	900,013	55.0	924,597	56.7	△24,584
建物及び構築物	201,359		205,920		△ 4,560
機械装置及び運搬具	388,143		409,735		△21,592
土地	254,684		249,859		4,825
建設仮勘定	23,969		26,535		△ 2,566
その他	31,856		32,547		△ 690
2 無形固定資産	44,459	2.7	44,683	2.7	△ 224
連結調整勘定	29,497		33,924		△ 4,426
その他	14,961		10,759		4,201
3 投資その他の資産	216,100	13.2	205,117	12.6	10,983
投資有価証券	165,109		136,791		28,317
長期貸付金	18,318		—		18,318
繰延税金資産	15,977		28,603		△12,626
その他	66,242		91,470		△25,228
貸倒引当金	△ 49,547		△ 51,748		2,201
III 繰延資産	144	0.0	282	0.0	△ 138
資産合計	1,637,366	100.0	1,630,126	100.0	7,239

(単位：百万円)

	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I 流動負債	726,418	44.4	760,934	46.7	△34,515
支払手形及び買掛金	131,541		154,123		△22,581
短期借入金	359,828		372,935		△13,107
一年以内償還予定社債	36,500		55,000		△18,500
コマーシャル・ペーパー	79,000		71,000		8,000
未払法人税等	6,992		8,361		△1,369
その他	112,556		99,513		13,043
II 固定負債	458,724	28.0	434,989	26.7	23,735
社 債	126,000		92,500		33,500
長期借入金	240,950		255,152		△14,202
繰延税金負債	13,422		3,972		9,449
退職給付引当金	69,854		72,498		△2,643
役員退職慰労引当金	2,209		2,428		△218
債務保証損失引当金	—		522		△522
その他	6,287		7,915		△1,628
負債合計	1,185,143	72.4	1,195,923	73.4	△10,780
(少数株主持分)					
少数株主持分	22,601	1.4	26,000	1.6	△3,399
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	55,730	3.4	55,730	3.4	—
II 資 本 剰 余 金	252,447	15.4	252,964	15.5	△517
III 利 益 剰 余 金	118,044	7.2	112,668	6.9	5,375
IV その他有価証券評価差額金	15,427	0.9	△743	△0.0	16,170
V 為 替 換 算 調 整 勘 定	△6,525	△0.4	△4,391	△0.3	△2,134
VI 自 己 株 式	△5,502	△0.3	△8,025	△0.5	2,523
資本合計	429,621	26.2	408,202	25.0	21,418
負債、少数株主持分及び資本合計	1,637,366	100.0	1,630,126	100.0	7,239

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

	当 期		前 期		増 減
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I 売 上 高	1,192,649	100.0	1,165,450	100.0	27,198
II 売 上 原 価	919,602	77.1	892,906	76.6	26,695
売 上 総 利 益	273,047	22.9	272,543	23.4	503
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	217,367	18.2	222,093	19.1	△ 4,725
営 業 利 益	55,679	4.7	50,450	4.3	5,228
IV 営 業 外 収 益	12,193	1.0	10,069	0.9	2,124
受 取 利 息	399		578		△ 179
受 取 配 当 金	2,162		1,916		245
賃 貸 料	2,798		3,633		△ 835
持分法による投資利益	3,207		—		3,207
そ の 他	3,625		3,939		△ 313
V 営 業 外 費 用	17,208	1.5	20,848	1.8	△ 3,640
支 払 利 息	11,098		13,191		△ 2,092
賃 貸 設 備 費	2,310		2,840		△ 529
持分法による投資損失	—		699		△ 699
そ の 他	3,799		4,117		△ 318
経 常 利 益	50,665	4.2	39,671	3.4	10,993
VI 特 別 利 益	10,056	0.9	11,032	1.0	△ 975
厚生年金基金代行部分返上益	5,433		—		5,433
固 定 資 産 売 却 益	1,438		8,476		△ 7,038
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,005		—		1,005
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,003		729		273
国 庫 補 助 金 受 入 益	680		1,742		△ 1,061
そ の 他	496		84		412
VII 特 別 損 失	24,204	2.0	42,648	3.7	△ 18,443
特 別 退 職 金	7,120		—		7,120
事 業 再 編 損 失	6,054		—		6,054
固 定 資 産 除 却 損	5,137		9,931		△ 4,794
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,265		19,044		△ 17,779
株 式 評 価 損	725		7,567		△ 6,842
そ の 他	3,901		6,104		△ 2,202
税金等調整前当期純利益	36,517	3.1	8,055	0.7	28,462
法人税、住民税及び事業税	9,564	0.8	9,883	0.8	△ 319
法 人 税 等 調 整 額	1,334	0.1	△ 9,684	△ 0.8	11,019
少 数 株 主 利 益	1,359	0.2	2,975	0.3	△ 1,615
当 期 純 利 益	24,258	2.0	4,880	0.4	19,378

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	当 期	前 期
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	252,964	236,532
資本準備金期首残高		236,532
II 資本剰余金増加高	—	19,444
株式交換に伴う資本剰余金勘合高	—	19,444
III 資本剰余金減少高	517	3,012
自己株式処分差損	517	3,012
IV 資本剰余金期末残高	252,447	252,964
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	112,668	114,675
連結剰余金期首残高		114,675
II 利益剰余金増加高	24,258	4,880
当期純利益	24,258	4,880
III 利益剰余金減少高	18,883	6,887
配当金	13,094	4,322
役員賞与	198	212
連結子会社増加による減少高	5,575	—
連結子会社減少による減少高	15	—
海外会計基準変更による減少高	—	2,353
IV 利益剰余金期末残高	118,044	112,668

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,089	128,695	△	41,606	
税金等調整前当期純利益	36,517	8,055		28,462	
減価償却費	81,259	83,223	△	1,964	
連結調整勘定償却額	2,299	2,456	△	156	
貸倒引当金の増減額	△ 212	17,881	△	18,094	
退職給付引当金の減少額	△ 1,219	△ 2,522		1,303	
役員退職慰労引当金の減少額	△ 218	△ 163	△	55	
受取利息及び配当金	△ 2,561	△ 2,495	△	65	
支払利息	11,098	13,191	△	2,092	
持分法による投資損益	△ 3,207	699	△	3,907	
厚生年金基金代行部分返上	△ 5,433	—	△	5,433	
固定資産売却益	△ 1,438	△ 8,476		7,038	
投資有価証券売却益	△ 1,003	△ 729	△	273	
特別退職金	7,120	—		7,120	
事業再編損	6,054	—		6,054	
固定資産除却損	5,137	9,931	△	4,794	
株式評価損	725	7,567	△	6,842	
売上債権の増減額	△ 7,169	36,535	△	43,704	
棚卸資産の減少額	4,939	4,672		266	
仕入債務の減少額	△ 32,582	△ 36,558		3,976	
役員賞与の支払額	△ 223	△ 238		15	
その他	13,643	2,862		10,781	
小計	113,526	135,892	△	22,366	
利息及び配当金の受取額	2,786	2,738		48	
利息の支払額	△ 10,915	△ 13,181		2,266	
特別退職金の支払額	△ 4,755	—	△	4,755	
事業再編に係る費用の支払額	△ 2,587	—	△	2,587	
法人税等の支払額・還付額	△ 10,965	3,246	△	14,211	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 72,664	△ 71,891	△	773	
定期預金の預入による支出	△ 294	△ 995		700	
定期預金の払戻による収入	651	1,656	△	1,005	
有価証券の売却による収入	173	2,147	△	1,973	
固定資産の取得による支出	△ 66,321	△ 77,223		10,902	
固定資産の売却による収入	2,350	14,627	△	12,276	
投資有価証券の取得による支出	△ 7,044	△ 7,733		689	
投資有価証券の売却による収入	3,146	4,461	△	1,315	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	323	—		323	
短期貸付金の増減額	△ 5,599	2,149	△	7,748	
長期貸付による支出	△ 2,924	△ 1,142	△	1,781	
長期貸付金の回収による収入	1,756	1,410		345	
その他	1,118	△ 11,247	△	12,365	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,830	△ 54,938		26,108	
短期借入金金の減少額	△ 17,095	△ 76,318		59,222	
コマーシャル・ペーパーの増加額	8,000	34,000	△	26,000	
長期借入れによる収入	64,277	109,637	△	45,360	
長期借入金金の返済による支出	△ 84,082	△ 100,510		16,427	
社債の発行による収入	70,000	—		70,000	
社債の償還による支出	△ 55,000	△ 15,000	△	40,000	
親会社による配当金の支払額	△ 13,084	△ 4,314	△	8,769	
少数株主への配当金の支払額	△ 460	△ 442	△	17	
その他	△ 1,384	△ 1,989		605	
現金及び現金同等物に係る為替換算差額	244	△ 288		533	
現金及び現金同等物の増減額	△ 14,160	1,578	△	15,738	
現金及び現金同等物の期首残高	35,187	33,609		1,578	
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	998	—		998	
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 400	—	△	400	
現金及び現金同等物期末残高	21,624	35,187	△	13,563	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 51社（日本製紙(株)、日本大昭和板紙(株)、(株)クレシア、大昭和北米コーポレーション、サミック千代田(株)、日本紙パック(株)、日本製紙ケミカル(株)、日本製紙木材(株)、四国コ・コーポレーション(株)他 42社）

非連結子会社数 111社（うち持分法適用会社数 なし）

持分法適用関連会社数 6社（ノースパシフィックペーパーコーポレーション、リソテック(株)、大昭和・丸紅インターナショナル他 3社）

2. 連結範囲及び持分法の適用範囲の異動状況

洋紙・板紙・段ボール事業の再編による合併・分割、及び重要性の増加等により、以下のように異動しました。

(1) 連結範囲

①新規 はが紙販(株)、日本大昭和板紙関東(株)、日本大昭和板紙吉永(株)、日本大昭和板紙西日本(株)、十條段ボール(株)、十條東段ボール(株)、中部段ボール(株)、ケージーパック(株)、後藤段ボール(株)、サミック千代田段ボール(株)、日板パッケージ東京(株)、日板パッケージ京都(株)

②除外 大昭和製紙(株)、日本紙共販(株)、日本板紙共販(株)、富士コーテッドペーパー(株)、(株)大昭和シ・ピー・エフ、(株)大昭和シ・ピー・エス、(株)大昭和シ・ピー・アイ、十條段ボール(株)、十條東段ボール(株)、後藤段ボール(株)、日板パッケージ東京(株)、日板パッケージ京都(株)、小川埠頭倉庫(株)

(2) 持分法の適用の範囲

①新規 なし

②除外 望月燃料(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち海外連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていません。

4. 株式移転に伴う資本連結手続に関する事項

日本製紙(株)及び大昭和製紙(株)は、平成13年3月30日、株式移転により共同して完全親会社となる(株)日本ユニパックホールディングを設立いたしました。この企業結合に関する資本連結手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」（日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号）に準拠しています。資本連結にあたっては、株式移転比率等を総合的に考慮して、結合当事会社のうち日本製紙(株)を取得会社、大昭和製紙(株)を被取得会社として識別した結果、日本製紙(株)及びその連結子会社については持分プーリング法に準じた方法を適用し、大昭和製紙(株)及びその連結子会社についてはパーチェス法を適用しています。

※大昭和製紙(株)は平成15年4月1日に日本製紙(株)と合併しています。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- 時価のないもの …移動平均法による原価法
- ②デリバティブ …時価法
- ③棚卸資産 …主として移動平均法及び総平均法による原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産 …定率法（連結子会社の一部定額法）
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法
- ②無形固定資産 …定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ②退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により費用処理することとしています。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）に従い、主として定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理することとしています。
- （追加情報）
連結子会社である日本製紙株式会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。同社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしています。
本処理に伴う損益に与えた影響額等については、「退職給付に関する注記」に記載しています。
- ③役員退職慰労引当金
当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による期末要支給額を計上しています。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
国内連結会社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等のうち、振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を行っています。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

③ヘッジ方針

デリバティブ取引は、主として為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることを目的としています。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較することにより評価しています。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、連結決算日における有効性の評価を省略しています。

また、為替予約については予約締結時に、リスク管理方針に従って米貨建等による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので連結決算日における有効性の評価を省略しています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっています。

7. 連結調整勘定の償却に関する事項

5年間で均等償却しています。なお、パーチェス法を適用したことにより発生したのれん代については連結調整勘定に含めて20年間で均等償却しています。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当期中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
1	有形固定資産 減価償却累計額 1,737,395 百万円	1	有形固定資産 減価償却累計額 1,678,438 百万円
2	担保資産 (1) 次の資産は下記の担保に供しています。 百万円	2	担保資産 (1) 次の資産は下記の担保に供しています。 百万円
	建物及び構築物 3,027		受取手形及び売掛金 3,919
	土地 10,284		建物及び構築物 4,754
	投資有価証券 15,836		土地 10,099
	その他(現金及び預金等) 617		投資有価証券 12,124
	計 29,766		その他(現金及び預金等) 3,057
	百万円		計 33,955
	支払手形及び買掛金 76		百万円
	短期借入金 1,030		支払手形及び買掛金 73
	長期借入金 3,893		短期借入金 5,095
	(含む1年以内返済)		長期借入金 9,830
	計 5,000		(含む1年以内返済)
	百万円		計 14,999
	(2) 次の資産は工場財団として下記の担保に供しています。 百万円		(2) 次の資産は工場財団として下記の担保に供しています。 百万円
	建物及び構築物 88,271		建物及び構築物 90,777
	機械装置及び運搬具 254,977		機械装置及び運搬具 266,421
	土地 114,957		土地 131,510
	その他 436		その他 1,332
	計 458,643		計 490,042
	百万円		百万円
	長期借入金 143,061		短期借入金 2,500
	(含む1年以内返済)		長期借入金 168,373
	計 143,061		(含む1年以内返済)
	百万円		計 170,873
3	裏書手形残高 181 百万円	3	—
4	非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりです。	4	非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりです。
	投資有価証券(株式) 69,050 百万円		投資有価証券(株式) 69,636 百万円
	投資有価証券(社債) 3,223 百万円		投資有価証券(社債) 2,053 百万円
	その他(投資その他の資産) 933 百万円		その他(投資その他の資産) 622 百万円
5	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っています。	5	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っています。
	百万円 百万円		百万円 百万円
	大昭和・丸紅インターナショナル 17,439 (17,439)		大昭和・丸紅インターナショナル 17,371 (17,371)
	従業員(住宅融資) 6,563 (6,563)		㈱グリーンポート 16,551 (3,746)
	日伯紙パルプ資源開発㈱ 4,080 (822)		日伯紙パルプ資源開発㈱ 6,497 (1,309)
	TREE FARM FINANCE CHILE 2,378 (2,378)		従業員(住宅融資) 6,224 (6,224)
	NIPPON PAPER TREEFARM 1,913 (1,913)		TREE FARM FINANCE CHILE 5,409 (2,704)
	その他 2,730 (2,322)		その他 9,064 (8,438)
	計 35,105 (31,439)		計 61,118 (39,794)
	()内は連結会社負担額です。		()内は連結会社負担額です。

当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
なお、連結子会社 1 社の北米子会社売却契約において、買主に対して限度額 10,000 千米ドル(1,056 百万円)、平成 13 年 4 月より最長期間 3 年 6 ヶ月の、環境ルーム等に対する補償をする旨の条項が記載されています。		なお、連結子会社 1 社の北米子会社売却契約において、買主に対して限度額 10,000 千米ドル(1,212 百万円)、平成 13 年 4 月より最長期間 3 年 6 ヶ月の、環境ルーム等に対する補償をする旨の条項が記載されています。	
6	発行済株式総数 普通株式 1,105,235.63 株	6	発行済株式総数 普通株式 1,105,235.63 株
7	自己株式 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数 普通株式 10,163.81 株	7	自己株式 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数 普通株式 14,751.24 株

(連結損益計算書関係)

当 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		前 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 7,121 百万円	1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,726 百万円
2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 運賃諸掛 36,366 百万円 販売諸掛 81,876 百万円 給与及び手当 53,503 百万円 減価償却費 6,284 百万円	2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 運賃諸掛 56,245 百万円 販売諸掛 69,010 百万円 給与及び手当 51,547 百万円 減価償却費 5,156 百万円
3	固定資産売却益は、土地 1,322 百万円その他によるものです。	3	固定資産売却益は、土地 8,393 百万円その他によるものです。
4	固定資産除却損は、機械装置及び運搬具 2,634 百万円、工具器具及び備品 1,398 百万円その他によるものです。	4	固定資産除却損は、建物及び構築物 1,397 百万円、機械装置及び運搬具 7,237 百万円その他によるものです。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

当 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		前 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	21,848	現金及び預金勘定	35,544
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	<u>△ 223</u>	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	<u>△ 491</u>
現金及び現金同等物	<u>21,624</u>	有価証券のうち、価値の変動について僅少なりスクしか負わない 3 ヶ月以内の短期投資	134
		現金及び現金同等物	<u>35,187</u>

5. リース取引関係

(単位：百万円)

当 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日				前 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日			
1 借手側				1 借手側			
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品等)	合計		機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	合計
取得価額 相当額	6,351	3,536	9,888	取得価額 相当額	5,764	4,422	10,187
減価償却累 計額相当額	3,190	1,911	5,101	減価償却累 計額相当額	2,381	2,593	4,975
期末残高 相当額	3,161	1,624	4,786	期末残高 相当額	3,383	1,828	5,211
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。			
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		1,447		1年以内		1,621
	1年超		3,378		1年超		3,590
	合計		4,826		合計		5,211
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。			
③支払リース料（減価償却費相当額）				③支払リース料（減価償却費相当額）			
			1,783				1,759
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			
(2) オペレーティング・リース取引				(2) オペレーティング・リース取引			
①未経過リース料				①未経過リース料			
	1年以内		768		1年以内		616
	1年超		558		1年超		783
	合計		1,326		合計		1,400

(単位:百万円)

当 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日				前 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日			
2 貸手側				2 貸手側			
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	機械装置 及び運搬具	その他 (工器具備品)	合計		機械装置 及び運搬具	その他 (工器具備品)	合計
取得価額	18	109	127	取得価額	96	48	144
減価償却累計額	15	98	113	減価償却累計額	78	14	93
期末残高	3	10	14	期末残高	17	33	51
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
1年超				1年超			
合計				合計			
16				20			
39				29			
55				49			
なお、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。				なお、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。			
③受取リース料				③受取リース料			
19				19			
④減価償却費				④減価償却費			
19				19			
(2)オペレーティング・リース取引				(2)オペレーティング・リース取引			
①未経過リース料				①未経過リース料			
1年以内				1年以内			
1年超				1年超			
合計				合計			
39				12			
63				76			
103				88			

6. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	紙・パルプ事業	紙関連事業	木材・建材・土木関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
(1) 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	896,179	123,737	93,469	79,262	1,192,649	—	1,192,649
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,189	10,913	38,043	37,102	98,249	(98,249)	—
計	908,368	134,651	131,513	116,365	1,290,899	(98,249)	1,192,649
営業費用	865,353	129,663	128,881	111,320	1,235,219	(98,249)	1,136,970
営業利益	43,014	4,987	2,632	5,044	55,679	—	55,679
II 資産・減価償却費及び資本的支出							
資産	1,252,010	116,874	81,777	95,138	1,545,800	91,565	1,637,366
減価償却費	68,893	5,332	1,379	5,654	81,259	—	81,259
資本的支出	44,805	6,091	1,277	5,248	57,423	—	57,423

前期（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	紙・パルプ事業	紙関連事業	木材・建材・土木関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
(1) 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	897,349	98,194	94,004	75,903	1,165,450	—	1,165,450
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,458	10,149	39,303	26,716	78,628	(78,628)	—
計	899,808	108,344	133,307	102,619	1,244,079	(78,628)	1,165,450
営業費用	859,868	103,447	132,358	97,953	1,193,628	(78,628)	1,115,000
営業利益	39,939	4,896	948	4,666	50,450	—	50,450
II 資産・減価償却費及び資本的支出							
資産	1,229,832	95,200	91,519	92,681	1,509,234	120,892	1,630,126
減価償却費	72,108	3,834	1,421	5,859	83,223	—	83,223
資本的支出	68,599	3,225	1,263	3,816	76,904	—	76,904

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法及び種類・性質等の類似性を考慮して区分しました。

2. 各事業区分の主要製品

紙・パルプ事業……洋紙、板紙、家庭紙、パルプ、製紙原料

紙関連事業……紙加工品、段ボール、化成品

木材・建材・土木関連事業……木材、建材、緑化、土木建築

その他の事業……飲料、運送業、レジャー事業、その他

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当期 240,231 百万円、前期 225,942 百万円であり、その主なものは、各セグメントに割り振れない余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産等です。

※当期より、紙関連事業には段ボール事業が含まれています。

(2) 所在地別セグメント情報

当期及び前期については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも 90%を超えるため、記載を省略しました。

(3) 海外売上高

当期及び前期については、海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しました。

7. 有価証券関係

当期末（平成16年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時	価	差	額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの					
国債・地方債	10		10		0
社債	100		100		0
その他	0		0		0
小計	110		110		0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの					
国債・地方債	270		269	△	0
その他	42		42		—
小計	312		311	△	0
合計	423		422	△	0

(2) その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差	額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの				
株式	24,312	51,602		27,290
債券	1,858	3,223		1,365
小計	26,170	54,825		28,655
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				
株式	10,219	8,729	△	1,490
小計	10,219	8,729	△	1,490
合計	36,389	63,555		27,165

(注) 当期において、その他有価証券で時価のある株式について181百万円減損処理を行っています。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して、必要と認められた金額について減損処理を行っています。

(3) 当期中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,057	729	28

(4) 時価のない主な有価証券（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	29,754
その他	1,002
合計	30,757

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超
債券			
国債・地方債	—	280	—
社債	—	100	—
その他	42	—	—
合計	42	380	—

前期末（平成 15 年 3 月 31 日現在）

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 15 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額 を 超 え る も の			
社 債	100	100	0
そ の 他	26	26	0
小 計	126	127	0
時価が連結貸借対照表計上額 を 超 え な い も の			
国 債 ・ 地 方 債	280	280	0
そ の 他	99	99	0
小 計	380	380	0
合 計	506	507	0

(2) その他有価証券で時価のあるもの（平成 15 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	8,718	14,579	5,861
債 券	1,858	2,053	195
そ の 他	0	0	0
小 計	10,577	16,633	6,056
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	28,886	21,393	△ 7,492
そ の 他	19	14	△ 5
小 計	28,906	21,408	△ 7,497
合 計	39,483	38,042	△ 1,441

(注) 当期において、その他有価証券で時価のある株式について 6,612 百万円減損処理を行っています。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して、必要と認められた金額について減損処理を行っています。

(3) 当期中に売却したその他有価証券（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,048	189	295

(4) 時価のない主な有価証券（平成 15 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非 上 場 株 式 （ 店 頭 売 買 株 式 を 除 く ）	27,904
そ の 他	1,010
合 計	28,914

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成 15 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超
債 券			
国 債 ・ 地 方 債	—	280	—
社 債	100	—	—
そ の 他	219	41	—
合 計	319	322	—

8. デリバティブ取引関係

(1) 通貨関連

当期（平成16年3月31日現在）及び前期（平成15年3月31日現在）は、該当事項はありません。

（ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いています。）

(2) 金利関連

（単位：百万円）

区分	種類	当 期 (平成16年3月31日現在)				前 期 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益
			うち 1年超				うち 1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引								
	受取変動・支払固定	50	—	△ 0	△ 0	1,325	50	△ 8	△ 8
	受取固定・支払変動	5,000	3,500	138	138	5,000	5,000	211	211
	金利キャップ取引								
	買 建	8,000	—	0	0	8,000	8,000	0	0
	合 計	—	—	—	138	—	—	—	202

(注) 1. 時価の算定方法 当該契約を締結している金融機関から提示された価格によっています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いています。

9. 関連当事者との取引

当期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はありません。

前期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

該当事項はありません。

10. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社2社において退職給付信託を設定しています。

連結子会社である日本製紙㈱は、確定給付企業年金法の施行に伴い厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△ 217,628	△ 268,171
ロ. 年金資産	124,191	114,211
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 93,437	△ 153,960
ニ. 未認識数理計算上の差異	29,094	84,594
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 673	△ 907
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△ 65,016	△ 70,273
ト. 前払年金費用	4,838	2,224
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△ 69,854	△ 72,498

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。
 2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。
 3. 厚生年金基金の代行返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しています。なお、当連結会計年度末日において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、33,729百万円であります。

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	当 期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	前 期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
イ. 勤務費用(注1.2.3)	7,552	8,663
ロ. 利息費用	6,920	7,806
ハ. 期待運用収益	△ 1,924	△ 4,245
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	5,643	4,238
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	3	△ 58
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	18,194	16,403
ト. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△ 5,433	—
計	12,761	16,403

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金を当期7,157百万円(営業外費用36百万円、特別損失7,120百万円)、前期1,107百万円(特別損失1,107百万円)支払っています。
 2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。
 3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しています。

(4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

- イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
 ロ. 割引率 当期 主として2.5% 前期 主として3.0%
 ハ. 期待運用収益率 当期 主として2.0% 前期 主として4.0%
 ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 10~15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしています。)
 ホ. 数理計算上の差異の処理年数 10~15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法によりそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしています。)

11. 税効果会計関係

(単位：百万円)

当 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		前 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	570	未払事業税	730
賞与引当金	4,075	賞与引当金損金算入限度超過額	3,578
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,850	貸倒引当金損金算入限度超過額	13,306
退職給付引当金損金算入限度超過額	34,755	退職給付引当金損金算入限度超過額	33,257
役員退職慰労引当金	582	役員退職慰労引当金	949
投資有価証券評価損	1,970	投資有価証券評価損	2,630
繰越欠損金	21,148	繰越欠損金	22,511
連結会社間内部利益消去	4,971	連結会社間内部利益消去	5,994
その他	4,370	その他	4,864
繰延税金資産小計	84,295	繰延税金資産小計	87,822
評価性引当額	△14,733	評価性引当額	△15,294
繰延税金資産合計	69,561	繰延税金資産合計	72,528
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 7,729	固定資産圧縮積立金	△ 8,273
海外投資等損失準備金	△ 437	海外投資等損失準備金	△ 145
減価償却費	△ 1,191	減価償却費	△ 1,365
土地他評価差額金	△27,919	土地他評価差額金	△28,068
投資有価証券	△11,280	投資有価証券	△ 1,701
その他	△ 550	その他	△ 586
繰延税金負債合計	△49,108	繰延税金負債合計	△40,140
繰延税金資産の純額	20,453	繰延税金資産の純額	32,388
(注) 繰延税金資産及び負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。		(注) 繰延税金資産及び負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	
流動資産－繰延税金資産	17,900	流動資産－繰延税金資産	7,767
固定資産－繰延税金資産	15,977	固定資産－繰延税金資産	28,603
流動負債－繰延税金負債	△ 2	流動負債－繰延税金負債	△ 10
固定負債－繰延税金負債	△13,422	固定負債－繰延税金負債	△ 3,972

12. 1株当たり情報

当 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		前 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
1株当たり純資産額	392,140円80銭	1株当たり純資産額	374,133円23銭
1株当たり当期純利益	22,025円22銭	1株当たり当期純利益	4,283円53銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	21,132円64銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4,137円37銭
		<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。 なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりです。</p>	
		1株当たり純資産額	377,186円75銭
		1株当たり当期純損失	3,398円23銭
		<p>潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当 期	前 期
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	24,258	4,880
普通株主に帰属しない金額(百万円)	199	216
(うち利益処分による役員賞与金)	(199)	(216)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	24,059	4,664
期中平均株式数(株)	1,092,364.04	1,088,913.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	40	39
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(36)	(35)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(3)	(3)
普通株式増加数(株)	48,062.02	48,062.02
(うち転換社債)	(48,062.02)	(48,062.02)

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

単位 { 数量 : t
金額 : 百万円

セグメント事業		当 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	増 減
紙・パルプ事業	数量	8,039,923	8,195,902	△ 155,979
洋 紙	数量	5,660,324	5,619,438	40,886
板紙・家庭紙	数量	2,174,962	2,290,192	△ 115,230
パ ル プ	数量	204,637	286,272	△ 81,635
紙 関 連 事 業	金額	94,289	63,767	30,522
木材・建材・土木関連事業	金額	4,163	3,727	436
そ の 他 の 事 業	金額	33,019	32,000	1,019

(注) 1. パルプについては、グループ内消費分は除いています。

2. 紙関連事業、木材・建材・土木関連事業、その他の事業は品種が多岐にわたり、数量表示が困難であるため、各生産高に平均販売価格を乗じた金額のみを記載しています。また、この金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当企業グループは主として需要と現有設備を勘案した見込生産のため、記載を省略しました。

(3) 販売実績

単位 { 数量 : t
金額 : 百万円

セグメント事業		当 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	増 減
紙・パルプ事業	金額	896,179	897,349	△ 1,170
洋 紙	数量	6,139,344	5,679,942	459,402
	金額	687,011	656,751	30,260
板紙・家庭紙	数量	2,017,695	2,556,291	△ 538,596
	金額	162,734	188,876	△ 26,142
パ ル プ	数量	274,798	296,799	△ 22,001
	金額	15,995	19,251	△ 3,256
製紙原料他	金額	30,437	32,469	△ 2,031
紙 関 連 事 業	金額	123,737	98,194	25,543
木材・建材・土木関連事業	金額	93,469	94,004	△ 534
そ の 他 の 事 業	金額	79,262	75,903	3,359
合 計	金額	1,192,649	1,165,450	27,198

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. この金額には消費税等は含まれていません。

(ご参考) 品種別売上高及び営業利益

(単位：百万円)

		売上高	営業利益
		当 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
	洋 紙 他	733,444	36,116
	板 紙	99,634	3,867
	家 庭 紙	63,100	3,030
紙・パルプ事業計		896,179	43,014
紙 関 連 事 業		123,737	4,987
木材・建材・土木関連事業		93,469	2,632
そ の 他 の 事 業		79,262	5,044
合 計		1,192,649	55,679

(注) 紙・パルプ事業の洋紙他には、パルプ、製紙原料等が含まれます。

平成16年3月期 個別財務諸表の概要



平成16年5月18日

上場会社名 株式会社日本ユニパックホールディング
 コード番号 3893
 (URL <http://www.nipponunipac.com>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 三好 孝彦
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 伊藤 恵介 TEL (03) 3218-9300
 定時株主総会開催日 平成16年6月29日
 上場取引所 東大 名
 本社所在都道府県 東京都
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無

1. 16年3月期の業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	10,424	(11.7)	9,091	(13.0)	8,914	(13.1)
15年3月期	9,329	(△43.7)	8,047	(△47.0)	7,884	(△47.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%	%			
16年3月期	8,397	(8.4)	7,630	73	7,344	99	2.0	1.3	85.5			
15年3月期	7,748	(△47.6)	7,077	70	6,813	64	1.9	1.8	84.5			

(注)①期中平均株式数 16年3月期 1,093,152.31株 15年3月期 1,089,774.27株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
16年3月期	8,000	4,000	4,000	8,746	104.8	2.1
15年3月期	8,000	—	8,000	8,729	112.7	2.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	939,500	415,525	44.2	379,285
15年3月期	449,440	417,930	93.0	382,957

(注)①期末発行済株式数 16年3月期 1,095,403.27株 15年3月期 1,091,233.90株
 ②期末自己株式数 16年3月期 9,832.36株 15年3月期 14,001.73株

2. 17年3月期の業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	5,200	4,400	4,100	4,000	—	—
通 期	11,000	9,400	8,800	—	4,000	8,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 8,033円57銭
 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

	当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産	358,404	38.2	3,202	0.7	355,201
現金及び預金	11		13		△ 1
関係会社短期貸付金	355,935		1,496		354,438
繰延税金資産	62		27		35
その他	2,395		1,665		729
II 固定資産	580,961	61.8	445,967	99.2	134,993
投資その他の資産	580,961	61.8	445,967	99.2	134,993
関係会社株式	420,861		415,893		4,967
関係会社長期貸付金	160,000		30,000		130,000
繰延税金資産	100		74		26
III 繰延資産	135	0.0	270	0.1	△ 135
創立費	135		270		△ 135
資産合計	939,500	100.0	449,440	100.0	490,059
(負債の部)					
I 流動負債	362,729	38.6	328	0.1	362,401
短期借入金	282,475		—		282,475
コマーシャル・ペーパー	79,000		—		79,000
未払法人税等	577		174		403
その他	675		153		522
II 固定負債	161,245	17.2	31,181	6.9	130,063
社債	70,000		—		70,000
転換社債	31,000		31,000		—
長期借入金	60,000		—		60,000
役員退職慰労引当金	245		181		63
負債合計	523,974	55.8	31,509	7.0	492,464
(資本の部)					
I 資本金	55,730	5.9	55,730	12.4	—
II 資本剰余金	355,967	37.9	355,894	79.2	73
資本準備金	342,968		342,894		74
その他資本剰余金	12,998		13,000		△ 1
資本金及び資本準備金減少差益	12,998		13,000		△ 1
III 利益剰余金	9,120	1.0	13,852	3.1	△ 4,732
利益準備金	432		432		—
当期末処分利益	8,688		13,420		△ 4,732
IV 自己株式	△ 5,292	△ 0.6	△ 7,546	△ 1.7	2,254
資本合計	415,525	44.2	417,930	93.0	△ 2,405
負債・資本合計	939,500	100.0	449,440	100.0	490,059

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	当 期		前 期		増 減
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I 営 業 収 益	10,424	100.0	9,329	100.0	1,094
受 取 配 当 金	8,658		7,589		1,068
経 営 指 導 料	1,765		1,739		25
II 営 業 費 用	1,332	12.8	1,282	13.7	49
一 般 管 理 費	1,332		1,282		49
営 業 利 益	9,091	87.2	8,047	86.3	1,044
III 営 業 外 収 益	2,057	19.7	74	0.8	1,982
受 取 利 息	1,563		73		1,489
そ の 他	493		0		493
IV 営 業 外 費 用	2,235	21.4	237	2.6	1,997
支 払 利 息	1,188		—		1,188
社 債 利 息	381		62		319
社 債 発 行 費	388		—		388
創 立 費 償 却	135		135		—
そ の 他	141		40		100
経 常 利 益	8,914	85.5	7,884	84.5	1,030
税 引 前 当 期 純 利 益	8,914	85.5	7,884	84.5	1,030
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	578	5.5	174	1.9	404
法 人 税 等 調 整 額	△ 61	△0.6	△ 38	△0.4	△ 23
当 期 純 利 益	8,397	80.6	7,748	83.0	649
前 期 繰 越 利 益	4,655		5,672		△1,016
中 間 配 当 額	4,364		—		4,364
当 期 未 処 分 利 益	8,688		13,420		△4,732

3. 利益処分案

(単位：百万円)

	当 期	前 期
当期末処分利益の処分		
当 期 未 処 分 利 益	8,688	13,420
これを下記の通り処分いたします。		
配 当 金	4,381 (1株につき4,000円)	8,729 (1株につき8,000円)
取 締 役 賞 与	55	35
次 期 繰 越 利 益	4,250	4,655
その他資本剰余金の処分		
そ の 他 資 本 剰 余 金	12,998	13,000
これを下記の通り処分いたします。		
その他資本剰余金次期繰越高	12,998	13,000

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

2. 繰延資産の処理方法

創立費 5年以内で每期均等額を費用処理する方法によっています。

社債発行費 支出時に全額費用処理しています。

3. 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、内規による期末要支給額を計上しています。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

注記事項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
1	会社が発行する株式の総数 普通株式 3,000,000.00 株 発行済株式総数 普通株式 1,105,235.63 株	1	会社が発行する株式の総数 普通株式 3,000,000.00 株 発行済株式総数 普通株式 1,105,235.63 株
2	自己株式の保有数 普通株式 9,832.36 株	2	自己株式の保有数 普通株式 14,001.73 株

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

当 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		前 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
1	一般管理費の主なもの 人件費 546 賃借料 248 人件費には役員退職慰労引当金繰入額 109 百万円が含まれています。	1	一般管理費の主なもの 人件費 565 賃借料 263 人件費には役員退職慰労引当金繰入額 96 百万円が含まれています。
2	関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれています。 受取配当金 8,658 経営指導料 1,765 一般管理費 318 受取利息 1,563 営業外収益（その他） 492 社債利息 62	2	関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれています。 受取配当金 7,589 経営指導料 1,739 一般管理費 280 受取利息 73 社債利息 62

4. 税効果会計関係

(単位：百万円)

当 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		前 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金		賞与引当金損金算入限度超過額
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
3		3	地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の 42.1%から 40.5%に変更しています。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 2 百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が 2 百万円増加しています。

5. 1株当たり情報

当 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		前 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
1株当たり純資産額	379,285円17銭	1株当たり純資産額	382,957円16銭
1株当たり当期純利益	7,630円73銭	1株当たり当期純利益	7,077円70銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	7,344円99銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	6,813円64銭
		<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。 なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりです。</p>	
		1株当たり純資産額	377,779円43銭
		1株当たり当期純利益	8,788円93銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8,432円20銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当 期	前 期
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,397	7,748
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	55 (55)	35 (35)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,341	7,713
期中平均株式数(株)	1,093,152.31	1,089,774.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	40	39
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(36)	(35)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(3)	(3)
普通株式増加数(株)	48,062.02	48,062.02
(うち転換社債)	(48,062.02)	(48,062.02)

6. 役員の変動

未定であります。

ただし、平成16年5月開催予定の取締役会にて決定し、別途発表する予定であります。